

## 第4章 勝山市の全体財務書類（概要）

### <貸借対照表>

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	54,252,875	固定負債	26,274,909
有形固定資産	51,659,360	地方債	20,428,647
事業用資産	15,405,855	引当金	3,002,441
インフラ資産	35,703,027	その他	2,843,821
物品	550,478	流動負債	2,015,072
無形固定資産	742,215	1年以内償還予定地方債	1,588,519
投資その他の資産	1,851,300	未払金	66,280
流動資産	2,557,953	引当金	169,854
現金預金	1,471,420	その他	190,419
基金	943,725	負債合計	28,289,981
その他	142,808	純資産合計	28,520,847
資産合計	56,810,828	負債及び純資産合計	56,810,828

貸借対照表では、資産は568.1億円、負債は282.9億円、純資産は285.2億円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、154.1億円が市役所本庁舎、学校、市営住宅などの事業用資産、357.0億円が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっております。

純資産である285.2億円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である282.9億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

## <行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
  - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
  - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
  - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	21,896,761
業務費用	12,565,444
人件費	2,291,407
物件費等	5,937,459
物件費	3,319,025
維持補修費	271,666
減価償却費	2,346,768
その他の業務費用	4,336,578
移転費用	9,331,317
経常収益	1,039,962
純経常行政コスト	20,856,799
臨時損失	28,616
臨時利益	22,511
純行政コスト	20,862,904

平成29年度の経常費用は219.0億円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は10.4億円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険税等の保険料、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、208.6億円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、208.6億円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険税等の保険料、国・県補助金などで補っています。

<純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源：財源をどのような収入（税金等、国庫補助金）で調達したかを表したもの
- ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
- ④資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	33,175,432
純行政コスト（△）	△20,862,904
財源	16,175,100
本年度差額	△4,687,804
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	0
無償所管替等	△175,413
その他	208,632
本年度純資産変動額	△4,654,585
本年度末純資産残高	28,520,847

平成29年度においては、純資産が46.5億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は285.2億円になりました。

## <資金収支計算書>

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：千円)

科目	金額
業務支出	15,591,934
業務費用支出	6,260,617
移転費用支出	9,331,317
業務収入	16,637,016
臨時支出	325
臨時収入	208
業務活動収支	1,044,965
投資活動支出	2,327,117
投資活動収入	1,530,871
投資活動収支	△796,246
財務活動支出	1,611,520
財務活動収入	1,512,838
財務活動収支	△98,682
本年度資金収支額	150,037
前年度末資金残高	1,167,745
本年度末資金残高	1,317,782

平成29年度の資金収支は1.5億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は13.2億円になりました。